

御説明資料

令和 6 年 5 月
経済産業省

（「中小企業省力化投資補助事業の継続・制度拡充」について）

- | 補助上限額 | 補助率 |
|--|-----|
| 従業員数5名以下
200万円(300万円)
従業員数6～20名
500万円(750万円)
従業員数21名以上
1000万円(1500万円) | 1/2 |
| ※賃上げ要件を達成した場合、（）内の値に補助上限額を引き上げ | |

```
graph LR; A[国] -- "基金造成" --> B["独立行政法人  
中小企業  
基盤整備機構"]; B -- "再構築補助金（既存）" --> C["中小  
企業等"]; B -- "省力化補助金※" --> D["中小  
企業等"];
```

国

基金造成

独立行政法人
中小企業
基盤整備機構

再構築補助金（既存）

中小企業等

省力化補助金※

中小企業等

※R5補正から3年間に渡って実施

提供:ピクスタ

1. 神奈川県からの要望

(「デジタル技術やBeyond 5G、IOWN／6G等、先端技術実装の先導的地域としての位置付け」について)

- 「デジタル技術やBeyond 5G、IOWN／6G等、先端技術実装の先導的地域としての位置付け」に関するご要望については、令和元年度～5年度補正予算にて「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」として、総額14,723億円の予算額で、次世代半導体や光電融合、情報通信機器に係る研究開発の支援を行っているところであり、今後も引き続きこうした研究開発に取り組んでまいりたい。

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）	成果目標
事業目的 第4世代移動通信システム（4G）と比べてより高度な第5世代移動通信システム（5G）は、現在各国で商用サービスが始まりつつありますが、さらに超低遅延や多数同時接続といった機能が強化された5G（以下、「ポスト5G」）は、今後、工場や自動運転といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待されます。また、こうした技術には、デジタル社会と脱炭素化の両立に不可欠なものも存在します。 本事業では、ポスト5Gに対応した情報通信システム（以下、「ポスト5G情報通信システム」）の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化を目的とします。 事業概要 ポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体を開発すると共に、ポスト5Gで必要となる先端半導体の製造技術の開発を行います。 （1）ポスト5G情報通信システムの開発（委託、補助） ポスト5Gで求められる性能を実現する上で、特に重要なシステム及び当該システムで用いられる半導体やエッジデバイス等の関連技術の開発を支援します。 （2）先端半導体設計・製造技術の開発（補助・委託） パイロットラインの構築等を通じて、国内にない先端性を持つロジック半導体の前工程・後工程製造技術開発を支援します。（補助） 先端半導体のシステム設計技術や、製造に必要な実装技術や微細化関連技術等の我が国に優位性のある基盤技術等の開発を支援します。（委託、補助）	<pre>graph LR; A[国] -- "補助 (基金積増)" --> B[国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構 (NEDO)]; B -- "委託・補助 (2/3, 1/2, 1/3)" --> C[民間企業・ 研究機関・ 大学等];</pre>	本事業で開発した技術が、将来的に我が国のポスト5G情報通信システムにおいて活用されることを目指します。（開発した技術の実用化率50%以上（累計））

1. 神奈川県からの要望

(「研究開発・新事業開発（実証試験を含む）」に係る国補助事業の優先配分による財政支援等 ⇒ 地域新MaaS等」について)

- 地域新MaaS創出推進事業は、地域の社会課題や移動解決に資する新たなモビリティサービスの社会実装に向け、**モビリティ関連産業の裾野拡大や競争力強化に繋がる新たなビジネスモデルの創出**を目指し、各地域の先進的な取組を支援するものである。
- 今年度は5/10に公募期間が終了し、現在審査中。今後有識者委員会等を経て、6月下旬に採択地域を公表予定。来年度予算については現時点で未定。

事業概要・実施スキーム

- モビリティを活用した新たなビジネスモデルの実証をテーマに、事業面／体制・環境面／受容性・効果面を検証。
- 「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」を参照し、実証に取り組むこと。
<https://www.mobilitychallenge.go.jp/knowledge/>
- 応募資格：法人・団体（基礎自治体は除く）
- 契約主体：地方経産局と委託契約

【実施体制】



過去採択事業のサービス実装例

- 過去年度の「地域新MaaS創出推進事業」の実証成果や知見集は、右、経済産業省ホームページに公表。



「スマートモビリティ
チャレンジ」

【北海道上幌町での実装例】

- 抱えていた社会・移動課題は、免許返納者の増加による移動困難者の増加、コミュニティバスの利用率の低迷、の2点。
- 令和2年度事業において、移動需要に合わせた地域交通網の再構築と町の支出負担の削減を目的に、複数路線のコミュニティバスの統合とデマンド化を実施。
- 高齢者向けUI設計による予約システムの開発を行うとともに、高齢者側の受容性の検証、路線統合及びデマンド化による運行委託費用の削減可能性を定量的に実証。
- 令和4年度から、コミュニティバスのデマンド化を実装。今後、デマンド化により非稼働時間が可視化されたことから、当該時間を活用した有償貨客混載事業を実施予定。



コミュニティバス



高齢者向けUI設計
による予約システム

2. 山梨県からの要望

(「山梨県におけるデジタルライフラインの整備」について)

- デジタルライフライン全国総合整備計画は、災害の激甚化や人口減少に直面する我が国において、自動運転、ドローン、インフラ管理のデジタル化など、人口減少が進むなかでもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるために必要な、ハード・ソフト・ルールに渡るデジタルライフラインを約10年にわたり整備していくための長期計画である。
- 現時点で、山梨県は24年度中に社会実装に着手する先行地域にはなっていないが、まずは先行地域における社会実装を確実に遂行して、デジタルライフラインの規格化を進めつつ、その成果を山梨県にも迅速に届けてまいりたい。
- 人口減少が進むなかでもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため、約10年のデジタルライフライン全国総合整備計画を策定**
- デジタル完結の原則に則り、官民で集中的に大規模な投資を行い、共通の仕様と規格に準拠したハード・ソフト・ルールのデジタルライフラインを整備**することで、**自動運転やAIのイノベーションを急ぎ社会実装**し、人手不足などの社会課題を解決してデジタルとリアルが融合した**地域生活圏※の形成**に貢献する ※国土形成計画との緊密な連携を図る

デジタルによる社会課題解決・産業発展

人手不足解消による生活必需サービスや機能の維持

人流クライシス

中山間地域では移動が困難に…

物流クライシス

ドライバー不足で配送が困難に…

災害激甚化

災害への対応に時間を要する…

アーリーハーベストプロジェクト

2024年度からの実装に向けた支援策

ドローン航路

180km以上

【送電線】埼玉県秩父地域
【河川】静岡県浜松市(天竜川水系)

自動運転サービス支援道

100km以上

【高速道路】新東名高速道駿河湾沼津SA～浜松SA間
【一般道】茨城県日立市(大甕駅周辺)

インフラ管理のDX

200km²以上

埼玉県 さいたま市
東京都 八王子市

デジタルライフラインの整備

ハード・ソフト・ルールのインフラを整備

ハード

- ✓ 通信インフラ
- ✓ 情報処理基盤等(スマートたこ足)
- ✓ モビリティ・ハブ(ターミナル2.0、コミュニティセンター2.0)等

ソフト

- ✓ 3D地図
- ✓ データ連携システム(ウラノス・エコシステム等)
- ✓ 共通データモデル・識別子(空間ID等)
- ✓ ソフトウェア開発キット等

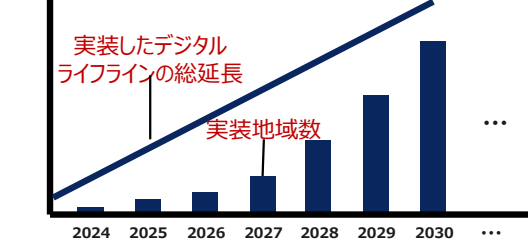
ルール

- ✓ 公益デジタルプラットフォーム運営事業者の認定制度
- ✓ データ連携システム利用のモデル規約
- ✓ アジャイルガバナンス(AI時代の事故責任論)等

中長期的な社会実装計画

官民による社会実装に向けた約10カ年の計画を策定

(箇所/距離) 全国展開に向けたKPI・KGI



先行地域(線・面)

国の関連事業の

- 1 集中的な**優先採択**
- 2 長期の**継続支援**
- 3 共通の**仕様と規格**

2. 山梨県からの要望

(「P2Gシステムの実証展開によるグリーントランスフォーメーションの推進」について)

- 水素等の活用に向けた技術開発・実証に向け、**水素社会モデル構築実証事業**等を講じている。
- 今後、低炭素水素等のサプライチェーンの構築に向けて、**既存原料・燃料との「価格差に着目した支援」**や**水素等の共同インフラに対する「拠点整備支援」**を行う。

産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業

令和6年度予算額 59億円（60億円）

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
水素・アンモニア課

事業の内容

事業目的

水素を安定かつ安価に供給するため、水素を「つくる」「はこぶ」「つかう」という一連のサプライチェーンの構築が必要である。そのため、将来的な水素の安定供給を待たずして、これらサプライチェーン上の技術開発や導入に向けた技術実証を進めることで、水素の本格導入に備える。

特に既存インフラを最大限活用しながらの供給が可能であったり、需要と供給が隣接する地域において、先んじて水素の社会実装を進め、効率よくコストの削減や知見の蓄積を図るとともに、水素社会の先駆けとなるモデルを構築することを目的とする。

事業概要

運輸や港湾、コンビニート、工場等において様々な①水素製造源、②輸送・貯蔵手段、③水素の利活用先等を組み合わせたモデルを構築するための水素利活用技術の開発・実証を行い、水素製造の低コスト化や効率的な水素サプライチェーンを構築するとともに、基盤となる技術を確立することで、将来的な水素の社会実装に向けた展望を開く。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）補助（2/3以内）
（2）補助（1/2以内）

国 → 交付 → 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） → 民間企業等

H₂ 再生エネルギー由来水素/副生水素/海外水素 → 定置用FC 駅 FCV 水素ST FCバス 工場 FCフォークリフト

コンビニートや工場、港湾等において、発電、熱利用、運輸、産業プロセス等で大規模に水素を利活用するための技術実証を実施。

成果目標

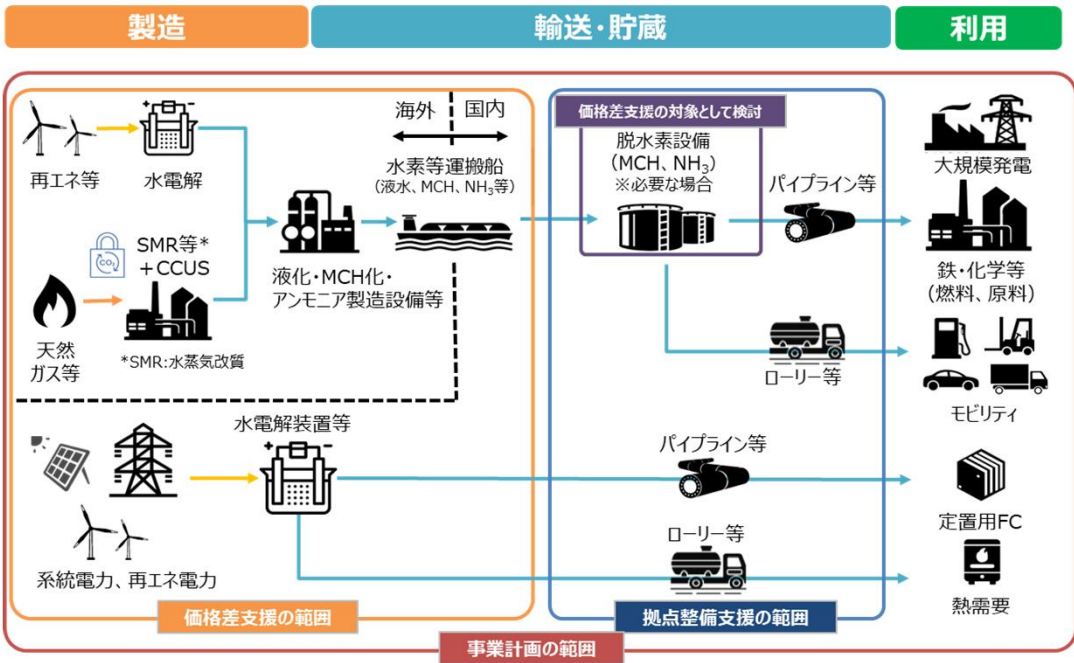
令和3年度から7年度までの5年間の事業。

短期的には実証事業で以下について明らかにすることを目指す。

①新たなモデルの有用性、経済性
②他地域・業界内等への展開可能性
③技術課題及び解決手段

最終的にはグリーン成長戦略で設定された2030年に水素導入量を最大300万トン/年の達成を目指す。

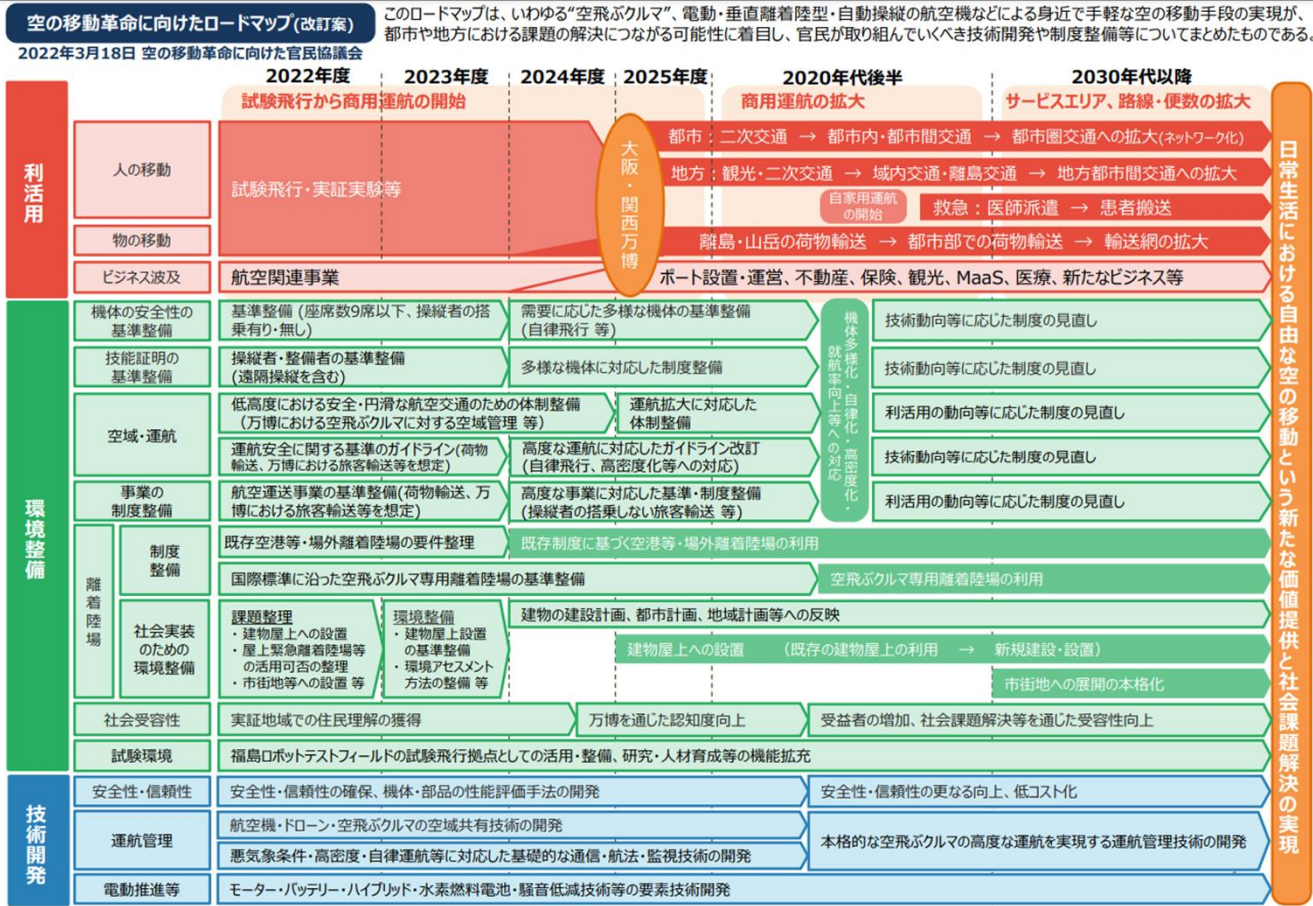
水素等のサプライチェーン構築に向けた支援（イメージ）



3. 長野県からの要望

(「空モビの観光利用に向けた検討及び県内企業の空モビ関連市場参入に向けた支援」について)

- 空飛ぶクルマのユースケースの1つとして、観光利用への期待も高く、「空の移動革命に向けたロードマップ」にも記載をしている。観光利用の実現に向けて、昨年度設立された「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」などで引き続き議論させていただきたい。
- また、経済産業省としては、空飛ぶクルマの国内産業としての成長にも期待しており、長野県内の企業とも是非連携させていただきたい。



3. 長野県からの要望

（「発災時のドローン活用により迅速な現状把握、被害の食い止めに向けた取組、・過疎地（山間部）への物流への活用」について）

- 本年1月1日に発生した能登半島地震において、被害状況の把握や医薬品・日用品の運搬でドローンが活用されるなど、今後発災時のドローン活用は更に広まっていくと期待している。長野県では、平時及び災害時を想定したドローンによる物資配送等の取り組みを進めていただいており、経済産業省としても連携して取り組ませていただきたい。

4. 岐阜県からの要望

(「工業団地整備に関する全国的なノウハウ蓄積の仕組みや実務経験者の派遣制度の創設」について)

- 2023年度に都道府県や市区町村向けに産業用地整備の課題についてアンケート調査を実施したところ、課題として職員の開発ノウハウや庁内の体制不足が上がった。
- このため、市区町村の商工部署の担当者向けに、産業用地整備に関する基礎的な手続きフローや業務の全体像を解説したガイドブックを作成し、公表予定。
- 今後は（一財）日本立地センターにおいて、自治体等の産業団地の整備に対して、各自治体の状況を踏まえながら、プロジェクトマネジメントや規制対応への助言等の伴走支援を実施予定。当該事業等を通じて、国内投資の受け皿である産業用地の整備を促進してまいりたい。

産業用地整備ガイドブックイメージ



日本立地センターにおける伴走支援等の事業内容（概要）

- ①産業用地整備の段階的伴走型支援（自治体等の状況に合わせて、適地調査から基本計画まで一気通貫で伴走支援）
- ②産業用地整備実務研修会（産業用地整備に関するプロジェクトマネジメント・規制等の研修）
- ③産業用地整備状況調査（産業用地整備における課題を把握するため、自治体向けにアンケート）
- ④企業立地ニーズ調査（企業の投資意欲や立地動向等に関するアンケート調査）

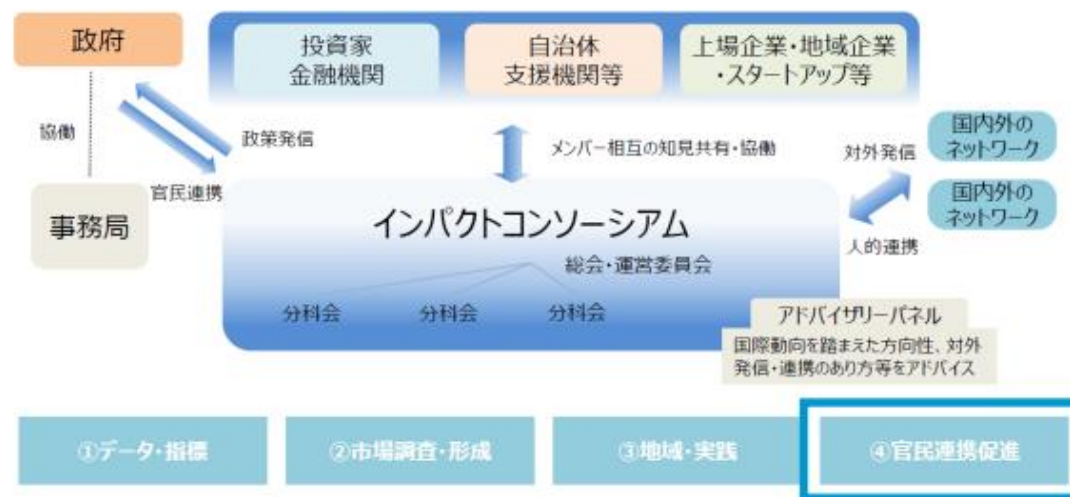
4. 岐阜県からの要望

(「拠点拡大を目指すスタートアップ・ベンチャー企業への情報提供や、呼び込みを行う地方自治体とのマッチングの仕組みの創設」について)

- 令和5年11月、地方自治体を含む産官学金の関係者が協働・対話を行う「インパクトコンソーシアム」が設立され、経産省は金融庁と共同で事務局を担当。
- 同コンソーシアム内に設置された「官民連携促進分科会」で、インパクトスタートアップと自治体を中心とした官民連携における課題や、解決に向けた議論を行っているところ。
- 今後当該分科会を通じて関係者への情報提供やマッチングの促進を行っていく方針であり、御意見を踏まえ、連携して検討してまいりたい。



インパクトコンソーシアム設立発起会合の様子
(2023年11月28日)



- R6 年度以降、コンソーシアムおよび分科会への参加は一般公募を予定
- R6 年5月に第1回総会（インパクトフォーラム）を開催予定